

一般質問

9月議会では、11名の議員が市政に対して、一般質問を行いました。

議会だよりでは、一般質問の要旨を各議員の文責において掲載しておりますが、紙面上、文字数に制限があり、なかなか思いや考えを伝えることができません。しかし土岐市ホームページでは、インターネットによる議会映像の配信や定例会・臨時会の会議録を掲載しています。ぜひアクセスして、詳細をご覧ください。

アクセス方法

視聴の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
 議会ライブ中継 ⇒ 本日の議会中継
 ⇒ 過去の映像 ⇒ 一般質問

文書の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
 議会会議録検索 ⇒ 会議録検索システムへ

◆企業誘致について

④企業誘致について中山地区のイオン、プラズマリサーチパーク地区の誘致等順調に進んでいます。このことから東濃地区を中心に、県内外から集客を見込むことのできる東濃地区最大規模の商業施設群が土岐市にできあがることとなります。

前回の答弁では、法規制、保安林等の規制もあり、他の誘致資産の有効活用は難しいとの答弁でしたが、将来的には検討をしていく必要があると思いますが、どのようにお考えでしょうか。

⑤ご指摘のようにアウトレットモール、仮称テラスゲート、イオンモールとすでに営業中のもも含め広域から集客ができる商業施設の集積地域となっております。

しかしながら土岐が丘周辺などの企業誘致は保安林などがほとんどであり非常に難しいと考えております。●当面は保安林規制で難しいということですが、今から進めても何年もかかります。



山田 正和

他地域ではなかなか誘致の進まない中、土岐市では素晴らしいことに誘致が非常に上手くいっている状況です。ぜひ問題解決を急いでいただきたいと思えます。

◆粘土の採掘について

⑥粘土採掘する鉢山の閉鎖が相次いでいます。昔から粘土の採掘できる場所に陶磁器産業は発達してまいりました。資源確保は美濃焼の伝統を守る地場産業の振興には欠かせません。

業界では今粘土不足の危機感が高まっております。もちろん資源は無限にあるわけではございませんが、地場産業の危機をどのようにお考えでしょうか。

⑦窯業原料問題は有限資源の採掘粘土を使用する以上永遠の課題と云われています。

まずは陶磁器製造業界、原料メーカーなどの陶磁器業界全体が原料不足に対する共通の認識を持っていただくことが必要ではないかと考えています。

特に行政でできることといたしましては、土岐市、多治見市、瑞浪市とも窯業原料に対する情報共有に努め、業界の皆様と積極的に取り組んでまいりたいと思えます。



西尾 隆久

◆次期市長選挙について

◎市長となり約3年半を振り返り、強いまちづくりについて、新たな企業誘致の結果は。

◎企業の進出の意向があれば、早い段階で企業訪問をすることを心がけてきた。アクアシルヴァにおいて、新任早々に株式会社アドマテックス及びアサヒフォージ株式会社との企業訪問を行い進出決定。その後、株式会社電算システム、イワトー株式会社、土岐南テクノビルズには、シーピー化成株式会社の進出。NEXCO中日本に関して、本社に出向き、進出要請。今年度1月に協定を締結した。土岐津町中山地区については、今年度6月に中山鉱山周辺土地利活用促進事業の公募を行い、応募のあったイオンモール株式会社を事業者として決定した。

◎陶磁器産業の振興について。

◎伝統産業で土岐市の自慢であり誇りであるので、大事な産業として育てていきたい考えは変わらず、一般のテラスゲートでの陶磁器産業PR

も予定し、さらに業界の発展に尽くしていきたい。

◎元気なまちづくりについて、駅前人が集まる仕組み、JRの増便について。

◎現在、新土岐津線事業が進捗しており、引き続き駅前広場、さらに駅から東の踏切までの歩道の整備を推進していきたい。駅前の土地を集約し、民間の方が進出出来る環境を作りたい。JRの増便については実際厳しいものがあるが、企業誘致の動向やリニアの開通を視野に入れながら、要望活動を続けていきたい。

◎次期市長選挙について。

◎今一番の課題は、少子高齢化、人口減少であり、自治体経営をやるには、強いまちづくり。経済力をしっかりとつけ、やさしい、元気なまちにするため、一番に強いまちづくりを持つてきた。そういった意味で人口減少時代に向け、より持続可能な土岐市として礎を作っていくたい。イオンモール、駅前広場、そして庁舎建設等、まだやり残していることもあり、多くの皆さんから支援を頂けるよう努力して、次の市長選にもぜひ立候補させて頂きたいと考えております。どうぞよろしくお願いたします。

《第4回定例会一般質問》



加藤 辰亥

◎防災計画の改定の観点とポイントについて

◎まず、改定の背景について触れさせていただきます。本市におきましては、これまでも集中豪雨や台風の影響がたくさんありました。最近におきましては平成22年の7・15集中豪雨、あるいは平成23年9月の台風15号による浸水被害が発生しています。また、近年全国的にいろんな地域でゲリラ豪雨と呼ばれる想定を大きく上回る状況が数多く見られております。こうした豪雨から、いかに市民の皆さんの命、財産を守っていくかということが大きな課題になっています。また、近い将来発生すると考えられております南海トラフの巨大地震、それから原発事故を含めた広域的な被害も危惧されているという背景の中で、国の防災計画が修正をされました。あわせて原子力災害特別措置法の改正、あるいは内閣府による南海トラフの被害想定もされました。

これを受けまして、昨年3月なん

ですけれども、岐阜県が地域防災計画の見直しを行いました。これにあわせて、本市においても新たな災害への対応の必要性が一段と高まっていること、それから上位計画である県計画との整合性を図る必要性があるということ、地域防災計画を見直したのが背景です。

改正のポイントですけれども、これまで推進してきたのが、どちらかといえば防災力という観点で進めてきましたが、被災を最小限に抑える減災力の強化といった視点が必要ではないかということで、行政の取り組みの公助については、やはり限界があるという認識のもとで、減災に向けて住民一人一人の皆さんの取り組み、いわゆる「自助」、あるいは地域や企業、団体相互協力による取り組み、「共助」、こういったことが必要であるということを示しました。それからまた、あわせて、防災計画の改定と同時に災害発生時の対策等を体系的に整理する必要もあるということで、災害時職員行動マニュアル、あるいは災害対策本部マニュアル、災害時情報伝達マニュアル、避難所運営マニュアルという4つのマニュアルを作成しました。それぞれの業務を迅速かつ的確に遂行できるように対応の具体化を図ったというのが特徴です。



後藤 久男

◆たばこ税の有効使途について

◎問 県・市に入るたばこ税は、県25年度24億5,000万円、県税収約1.2%、市24年度3億2,000万円、25年度3億5,700万円、26年度3億4,600万円の見込みで26年度歳入の約1.6%で間違いはないか。
◎答 土岐市における24・25年度決算及び26年度予算については間違いありません。

◎問 1箱430円のたばこ税負担の内訳は市町村たばこ税が105・24円、都道府県たばこ税が17・20円、国たばこ税が106・04円とたばこ特別税が16・40円と消費税が31・85円で税負担合計276・73円、実に64.4%が税金であり、たばこ税及び消費税は、社会保障施策に要する経費に充てるものであるが予算配分はどの様になっているのか。

◎答 一般財源として様々な事業に活用している。消費税は国民健康保険、あるいは後期高齢者医療保険、乳幼児医療費助成、重度心身障害者医療費助成、特別障害者手当給付、母子・

父子家庭等医療費助成などの社会保障施策の財源として活用している。
◎問 毎年3億円のたばこ税の歳入があり、喫煙者に還元し公共施設に喫煙室を設置してはどうか。

◎答 公共施設という場所が多く市の市民の方全般に共通に使われる施設であり喫煙室を設けるのは無理だと思う。
◆学校給食及び高校生の医療の無料化について。(たばこ税を導入)

◎問 食育を推進するためにも、学校や家庭のそれぞれの果たす役割を明確にしていくために、小学校1年生から中学校3年生まで学校給食費を無料化にしてはどうか、また、どの位のコストがかかるのか。
◎答 約2億5,200万円であるが、現在学校給食だけにシフトさせて無料化の議論は考えていない。

◎問 高校生までの入院・通院費を全額助成する医療の無料化について約3,600万円の予算化で実現できるか。
◎答 全国的な傾向として現在中学生までであり、標準的な団体である土岐市としてはその程度が精一杯と思う。

◎問 イオンの出店について。
◎答 中山鉦山及びその周辺地区約33haで、総合スーパー、レストラン、フードコート、シネマ、専門店モール、大型専門店、スポーツクラブなどで2019年度開始予定。

《第4回定例会一般質問》



加藤 淳一

◆公共施設の統廃合について

◎問 公共施設等総合管理計画の策定にあたっては、国・総務省から要請があったようですが、この要請の詳しい内容を教えてください。

◎答 公共施設等の現況及び将来の見通しを踏まえて、幾つかの項目について、総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めることとされておりまして、主な項目といたしまして3点をご紹介しますと、1点目は、計画の対象期間を少なくとも10年以上としようということ、ある程度の期間を持つということ、それから2点目として、市が所有する全ての公共施設を対象とすること。また、現状、学校や道路など各部署で管理している施設情報を全庁的な体制を構築して取り組むことが望ましいとされておりまして、最後に3点目として、議員もご指摘されました更新、統廃合、長寿命化といったような、施設管理に関する基本的な考え方についても記載しろというような内容となっております。

◎問 特別交付税などで支援するという方針を打ち出すことで、そちらに政策誘導しようというのが今回の要請でございますか。

◎答 計画をつくった後に施設を整備したりする際の財源措置の話とは違いまして、今回の計画を策定する経費について、計画をつくったら、特別交付税で3年間措置していきましようという財源措置を提示されたということでございます。

◎問 土岐市としてはどのような対応をされていけるのか、お考えをお伺いいたします。

◎答 現在、学校や保育園などの建築物や道路、上下水道などのインフラなどの公共施設等、それぞれ管理している部署の方からそういった建設年度でありますとか、どういった施設なのかというようなことを含めた施設の情報を集約して情報の一元化を今進めているところでございます。この一元化したデータにつきましては、今のところ総務省において公開されておりまして更新費用試算ソフトというのがございます、そういったものを活用するなどして、市としては公共施設等の将来更新費用の推計などをまず行っていきこうというふうに思っているところでございます。